

IMF-世界銀行年次総会

「イスタンブール決議」、 危機後の世界構築に向けた IMF の取り組みの指針に

IMF サーベイ・オンライン
2009年10月6日



イスタンブールでのストロスカーン専務理事：世界経済政策はもはや一握りの国のグループの関心事であるべきではない。(写真：IMF)

- IMF 専務理事、危機後の世界構築に向け世界各国の更なる協調を要請
- 世界の経済協力・経済回復における IMF の役割を強調
- 「イスタンブール決議」、今後1年間の IMF の活動指針として歓迎

国際通貨基金 (IMF) のドミニク・ストロスカーン専務理事は、イスタンブールに集った 186 カ国の 当局者に対し、各国による国際的協調が世界危機の更なる深刻化に歯止めをかけたと述べると共に、危機後の世界構築のための好機を逃がしてはならないと語った。

1年前、最悪の状況が懸念された。しかし世界危機対策における協調的な行動により世界は危機から脱出することができた。「勝利を宣言するには時期尚早だが、少なくとも回復の道に乗ったといえよう」

ストロスカーン専務理事はトルコで開かれている IMF 世界銀行年次総会で、世界の経済・金融政策当局者に対し、今後も協調を継続すると共に重要な政策措置に対し IMF が支援を行うことで「平和と繁栄という正の循環」を実現する歴史的な機会を手にしてしていると述べた。

ストロスカーン氏は「危機を前にして世界各国がひとつになり、世界共通の利益を念頭におき共通の解決手段で共通の問題に挑んだ」と述べ、各国間の公式・非公式レベルでの連携がもたらした「大きな変化」を評価した。更に同氏は、昨年実施された世界 GDP の約 2% 規模の刺激策が危機抑止において非常に重要な役目を果たしたと示すと共に、各国が金融部門の主要な弱点の解決に着手していると述べ、今後も同改革を継続すれば経済回復を更に支えるものとなるだろうと述べた。

「イスタンブール決議」－改革4分野

ストロスカーン専務理事は代表団に対し「我々は進歩を遂げたが、我々の旅はまだ終わったわけではない」と述べた。10月4日の会合で、IMF の政策諮問機関

である国際通貨金融委員会（IMFC）は、IMFの責務、融資機関としての役割、マルチラテラル・サーベイランス（多国間政策監視）、そしてガバナンス、といった重要な4分野における改革をIMFに要請した。同専務理事の言うところのこれら「イスタンブール決議」が、今後1年間のIMFの活動の中核となる。

同委員会は、世界経済の回復が確固たるものになるまで刺激策を継続することに合意すると同時に、活発な経済活動を見せる新興市場並びに途上国に一層の発言権を付与するためのIMFのガバナンス改革への動きに対し支持を表明した。

4項の決議の詳細は以下の通りとなっている：

- **IMFの責務**の見直し—世界経済の安定性に影響するマクロ経済並びに金融部門政策全体を網羅するようにならなければならない。
- **フレキシブル・クレジットライン（FCL）の成功を基に、最後の貸し手としてより多くの国に保険を提供するための方策**の評価—予防手段としての準備金への需要と比較すると、IMFの現在の財源は限られたものである。これを受けIMFCは、IMFの融資制度及び各ファシリティの強化により、IMFが同問題により効果的に取り組むことが可能か検証するようIMFに求めた。
- **加盟国の危機対策としての自己保険へのニーズを減らす**—潤沢な外貨準備金を積み上げ危機に対する自己保険を準備する加盟国もある。FCLを始めとするIMFの融資制度を強化しこのような加盟国の自己保険に対するニーズを減らすことで、世界の不均衡をめぐる問題の解決につながるかを評価する。
- IMFCは20カ国グループが示した、IMFによる**政策の相互評価**への支援に関する提案を承認した。これはIMFにとり新たなマルチラテラル・サーベイランスを意味する。
- IMFCはG20が合意したIMFの**ガバナンス**の面での大きな改革を承認した。これにより2011年1月までに、活発な経済活動を見せる新興市場並びに途上国へIMFのクォータのシェアを移行、つまり過大評価されている国々から過小評価されている国々へ少なくとも5%移行させることになる。

岐路に立つ世界経済

ストロスカーク専務理事は「そして今我々は岐路に立っている」と強調した。「世界の国々が一致団結して世界共通の問題の解決を図るならば、争いと低迷という負のサイクルを回避し、平和と繁栄という望ましい正の循環を実現できることは歴史を見れば明らかだ」

さらに同専務理事は加盟国に対し「我々は危機後の世界を構築するためのこの好機を逃してはならない」と強く呼びかけると共に、全ての国が「適応し変化しなければならぬ」が IMF も同様に変わらなければならぬと述べた。「現代のグローバル化した世界において、世界経済政策はもはやほんの一握りの国のグループの関心事であるべきではない。この新たな現実を反映した過去 1 年の大きな変化のひとつとして、活発な経済活動を見せる新興市場国を含めたグループである G20 の浮上が挙げられる。

G20 のリーダーシップにより世界中で大規模な政策協調を実施することができた。さらに先日ピッツバーグにて G20 各国首脳は、各国の政策決定は常に世界の共通の利益を勘案したものでなければならぬと強く主張した」

機運を維持

ストロスカーン氏は更に「我々はこの機運を維持しなければならない。G20 は G7 以上に世界を代表しているといえるが、それでも多くの国、特にアフリカ諸国が参加していない。IMF には 186 カ国が加盟しているがこの中には、依然として貧困状態にあり経済的に取り残されている何十億という人々が生活する低所得国も含まれている。彼らの声にも耳を傾けなければならない。彼らも世界経済において重要な役目を付与されるべきである。我々は世界全ての国の協力が必要なのだ」と述べた。

この観点に立ち、IMF はこれまでより一層深い世界経済協力を推進する用意がある。しかし専務理事は各国の財務大臣・中央銀行総裁に対し、加盟国間における IMF の正当性の向上に不可欠なコミットメントについて前進させるよう要請した。

これには「この度の危機は、経常収支や通貨の動きといった IMF が伝統的に注視していた事項とはほぼ関連性がなかった。世界のあらゆるところに大規模な資本がすばやく流れていく時代では、より広範な責務が求められている」ことから、第一に「世界経済の安定に影響するマクロ経済並びに金融部門政策全体を網羅するよう」IMF の責務を見直すことが肝要である。

遅れている改革の実現

また、2011 年 1 月までに、活発な経済活動をみせる新興市場並びに途上国へ IMF のクォータのシェアを移行、つまり過大評価されている国々から過小評価されている国々へ少なくとも 5% 移行させることについて、確固とした決定を下すことも重要である。専務理事は「これにより我々の正当性が向上すると共に、我々が今後更に実効的となるための大きな一歩だといえる」と述べた。「一方我々はこうして将来のことを話しているが、これまでに承認された改革の実現が遅れている。2008 年に承認されたクォータとボイス（投票権）の改革について

は、必要な 111 カ国中わずか 36 カ国の批准に止まっている。私はこの点について各国が早急に対応するよう要請する」

「我々が共に始めた旅は、最終的には平和と安定のためのものだ。これは地球に共に生活する約 70 億の人々の福祉と安全の問題である。ジョン・メイナード・ケインズが IMF 設立の際に述べたように、望むべくは「仲間意識が単なる言葉以上のものになる」ことだ。我々は危機後の世界を再構築するという歴史的な機会を手にした。そしてこれは、このケインズの言葉を現実にするチャンスなのだ」と専務理事は締めくくった。

本稿に関するコメントは imfsurvey@imf.org までお寄せ下さい。